

平成30年度
当初予算の概要

茂原市

<目次>

1. 経済情勢と国の状況について	1 ページ
2. 本市の財政状況について	
3. 予算編成について	2 ページ
4. 予算の概要	3 ページ
(1) 会計別予算規模	
(2) 一般会計	
①歳入	4 ページ
グラフ1 歳入	
歳入の主な増減理由	5 ページ
②歳入(自主財源と依存財源)	6 ページ
グラフ2 歳入	7 ページ
グラフ3 市税内訳	
③歳出(目的別)	8 ページ
グラフ4 歳出(目的別)	
歳出(目的別)の主な増減理由	9 ページ
④歳出(性質別)	10 ページ
グラフ5 歳出(性質別)	
歳出(性質別)の主な増減理由	11 ページ
⑤特別会計に対する繰出金の状況	12 ページ
⑥長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域 水道企業団に対する負担金等の状況	
5. 主要事業	13 ページ
6. 主な新規事業等	17 ページ
【参考資料1】財政健全化への取組	18 ページ
【参考資料2】地方債の状況	19 ページ
【参考資料3】財政状況の推移	20 ページ
【参考資料4】平成30年度職員・人員計画	21 ページ
【参考資料5】税率引き上げに伴う地方消費税交付金 増収分の使途	22 ページ
【参考資料6】都市計画税の使途	23 ページ

1. 経済情勢と国の状況について

安倍内閣は、経済の再生を最優先課題と位置付け、アベノミクス「三本の矢」を推進してきた。平成 27 年 10 月からは一億総活躍社会の実現を目指し、「新・三本の矢」を放ち、少子高齢化という構造問題に取り組むとともに、成長と分配の好循環の実現を目指している。

これまでの施策により、政権発足前に比べ、GDP が名目、実質ともに増加し、企業収益は過去最高を記録するとともに、雇用・所得環境も改善し、経済の好循環が実現しつつある。その一方で、海外経済の不確実性や金融資本市場の変動による影響への懸念があることに加え、アベノミクスの成果が地域の隅々にまで波及していくことも必要と考えられる。

また、我が国の財政は、国・地方の債務残高が GDP の 2 倍程度に膨らみ、なおも累増が見込まれ、更には、国債費が毎年度の一般会計歳出総額の 2 割以上を占めるなど、引き続き厳しい状況にある。

政府は、「経済再生なくして財政健全化なし」を基本として、引き続き GDP 600 兆円経済の実現を目指しつつ、基礎的財政収支を黒字化するという目標を堅持し、債務残高対 GDP 比率の引下げを目指すこととしている。

2. 本市の財政状況について

平成 30 年度における茂原市の財政見通しについて、歳入においては、所得の増加による個人市民税の伸びや、地方消費税の清算基準の見直しによる地方消費税交付金の増が見込まれるものの、大手企業の新規設備投資が少ないことによる固定資産税（償却資産）の減収が見込まれ、楽観視できない状況である。

一方、歳出においては、扶助費や公債費等の義務的経費の増に対応しながら、(仮称)茂原長柄スマート IC 設置事業や茂原駅前通り地区土地区画整理事業等の社会基盤整備を引き続き実施するとともに、公共施設、道路橋梁等の老朽化対策にも取り組む必要がある。

更には、市民会館の建設、地方創生実現に向けた子育て支援策の充実、小中学校の統廃合等、将来を見据えた財政需要にも対応することが求められることから、事業経費の精査・適正化、債務残高の適切な管理、各種指標の改善等、健全な財政運営を行う必要がある。

3. 予算編成について

平成 30 年度の予算においても、昨年に引き続き第 6 次 3 か年実施計画及び行財政改革大綱第 7 次実施計画との整合性を図ることを基本とし、歳入の積極的な確保に努めるとともに、「最少の経費で最大の効果を上げる」という財政運営の基本理念に基づき、限られた財源を効率的に配分するよう、事業の「選択と集中」に努めたところである。

また、平成 27 年度に策定した「茂原市まち・ひと・しごと創生総合戦略」の基本目標「産業が力強く成長するまち」「結婚・妊娠・出産・子育てを応援するまち」「市民の活力と賑わいにあふれるまち」「地域力が暮らしを支えるまち」に向けた事業を推進しつつ、喫緊の課題である公共施設や道路橋梁等の老朽化に対応するための予算にも十分な配分を行った。

4. 予算の概要

(1) 会計別予算規模

(単位:千円、%)

区 分		平成30年度当初 予算額 ①	平成29年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
一 般 会 計		28,949,000	29,523,000	△ 574,000	△ 1.9
特 別 会 計	国民健康保険事業費	10,073,990	13,213,956	△ 3,139,966	△ 23.8
	下水道事業費	1,811,757	1,964,853	△ 153,096	△ 7.8
	農業集落排水事業費	399,660	380,880	18,780	4.9
	駐車場事業費	77,491	109,955	△ 32,464	△ 29.5
	介護保険事業費	7,321,286	6,626,107	695,179	10.5
	後期高齢者医療事業費	1,171,605	1,066,344	105,261	9.9
	小 計	20,855,789	23,362,095	△ 2,506,306	△ 10.7
合 計		49,804,789	52,885,095	△ 3,080,306	△ 5.8

【過去の対前年度増減率】

	平成26年度	平成27年度	平成28年度	平成29年度	平成30年度
茂原市(一般会計)	5.2 %	1.3 %	5.5 %	△ 0.4 %	△ 1.9 %
千葉県(一般会計)	1.9 %	5.9 %	0.3 %	△ 4.9 %	0.2 %
地方財政計画	0.1 %	2.3 %	0.6 %	1.0 %	0.3 %
国(一般会計)	3.5 %	0.5 %	0.4 %	0.8 %	0.3 %

※千葉県:平成29年度は骨格予算(知事選挙のため)。

※地方財政計画:通常収支分(東日本大震災分を除く)。

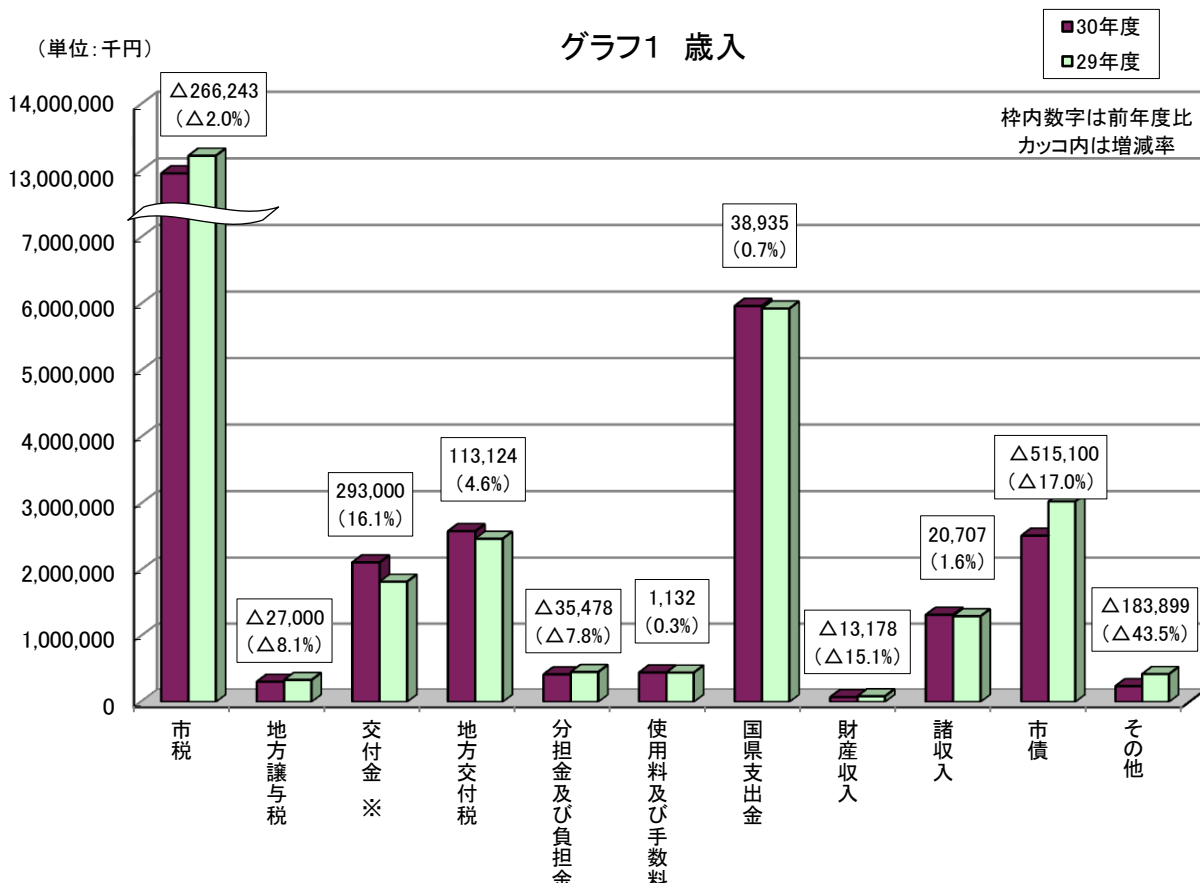
※国(一般会計):平成30年度は、平成29年12月22日に発表された予算案。

(2) 一般会計

① 歳入 <グラフ1参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
市 税	12,960,522	44.8	13,226,765	44.8	△ 266,243	△ 2.0
地 方 譲 与 税	306,000	1.1	333,000	1.1	△ 27,000	△ 8.1
利 子 割 交 付 金	13,000	0.0	12,000	0.0	1,000	8.3
配 当 割 交 付 金	74,000	0.3	74,000	0.3	0	0.0
株 式 等 譲 渡 所 得 割 交 付 金	51,000	0.2	51,000	0.2	0	0.0
地 方 消 費 税 交 付 金	1,742,000	6.0	1,471,000	5.0	271,000	18.4
ゴ ル フ 場 利 用 税 交 付 金	57,000	0.2	61,000	0.2	△ 4,000	△ 6.6
自 動 車 取 得 税 交 付 金	116,000	0.4	94,000	0.3	22,000	23.4
地 方 特 例 交 付 金	48,000	0.2	44,000	0.1	4,000	9.1
地 方 交 付 税	2,583,399	8.9	2,470,275	8.4	113,124	4.6
交 通 安 全 対 策 特 別 交 付 金	14,000	0.0	15,000	0.1	△ 1,000	△ 6.7
分 担 金 及 び 負 担 金	418,345	1.4	453,823	1.5	△ 35,478	△ 7.8
使 用 料 及 び 手 数 料	445,820	1.5	444,688	1.5	1,132	0.3
国 庫 支 出 金	4,183,846	14.4	4,230,486	14.3	△ 46,640	△ 1.1
県 支 出 金	1,785,137	6.2	1,699,562	5.8	85,575	5.0
財 産 収 入	73,847	0.3	87,025	0.3	△ 13,178	△ 15.1
寄 附 金	31,045	0.1	55,140	0.2	△ 24,095	△ 43.7
繰 入 金	207,923	0.7	367,727	1.2	△ 159,804	△ 43.5
繰 越 金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸 収 入	1,320,915	4.6	1,300,208	4.4	20,707	1.6
市 債	2,517,200	8.7	3,032,300	10.3	△ 515,100	△ 17.0
計	28,949,000	100.0	29,523,000	100.0	△ 574,000	△ 1.9



※交付金: 利子割交付金、配当割交付金、株式等譲渡所得割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ場利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、交通安全対策特別交付金

歳入の主な増減理由

【市税】前年度当初予算額に対して△266,343千円、2.0%減の12,960,522千円を計上した。

増要因：個人市民税所得割（現年課税分）113,302千円の増、固定資産税（現年課税分・土地）7,706千円の増等。

減要因：固定資産税（現年課税分）363,711千円の減（家屋86,085、償却資産277,626）、たばこ税36,793千円の減等。

【地方消費税交付金】前年度当初予算額に対して271,000千円、18.4%増の1,742,000千円を計上した。

・清算基準の見直しが行われることによる増を見込んだ。

【地方交付税】前年度当初予算額に対して113,124千円、4.6%増の2,583,399千円を計上した。

・普通交付税は、基準財政収入額の減が見込まれるため、147,360千円増の2,158,487千円を計上した。

・特別交付税は、34,236千円減の424,912千円を計上した。

【分担金及び負担金】前年度当初予算額に対して△35,478千円、7.8%減の418,345千円を計上した。

減要因：（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業負担金33,559千円の減等。

【国庫支出金】前年度当初予算額に対して△46,640千円、1.1%減の4,183,846千円を計上した。

増要因：障害者自立支援給付費等負担金100,509千円の増、地域連携道路事業費補助金45,000千円の増、障害児通所支援給付費等負担金32,819千円の増等。

減要因：臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業費補助金327,946千円の皆減等。

【県支出金】前年度当初予算額に対して85,575千円、5.0%増の1,785,137千円を計上した。

増要因：障害者自立支援給付費等負担金50,254千円の増、新「輝け！ちばの園芸」産地整備支援事業補助金27,149千円の増、施設型給付費負担金17,480千円の増等。

減要因：千葉県安心子ども基金事業費補助金51,763千円の皆減等。

【寄附金】前年度当初予算額に対して△24,095千円、43.7%減の31,045千円を計上した。

・平成29年度の実績等による。

【繰入金】前年度当初予算額に対して△159,804千円、43.5%減の207,923千円を計上した。

減要因：減債基金繰入金103,099千円の皆減、財政調整基金繰入金50,000千円の減等。

【諸収入】前年度当初予算額に対して20,707千円、1.6%増の1,320,915千円を計上した。

増要因：内谷川沿岸土地改良区解散に伴う精算金15,000千円の増、健康診査受託料6,530千円の増等。

減要因：学校給食費負担金9,101千円の減等。

【市債】前年度当初予算額に対して△515,100千円、17.0%減の2,517,200千円を計上した。

増要因：都市計画事業債157,200千円の増等。

減要因：社会教育施設債463,700千円の減、商工振興債331,500千円の皆減等。

② 歳入(自主財源と依存財源) <グラフ2参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
自主財源	15,458,418	53.4	15,935,377	53.9	△ 476,959	△ 3.0
市税 <グラフ3参照>	12,960,522	44.8	13,226,765	44.8	△ 266,243	△ 2.0
分担金及び負担金	418,345	1.4	453,823	1.5	△ 35,478	△ 7.8
使用料及び手数料	445,820	1.5	444,688	1.5	1,132	0.3
財産収入	73,847	0.3	87,025	0.3	△ 13,178	△ 15.1
寄附金	31,045	0.1	55,140	0.2	△ 24,095	△ 43.7
繰入金	207,923	0.7	367,727	1.2	△ 159,804	△ 43.5
繰越金	1	0.0	1	0.0	0	0.0
諸収入	1,320,915	4.6	1,300,208	4.4	20,707	1.6
依存財源	13,490,582	46.6	13,587,623	46.1	△ 97,041	△ 0.7
地方譲与税	306,000	1.1	333,000	1.1	△ 27,000	△ 8.1
利子割交付金	13,000	0.0	12,000	0.0	1,000	8.3
配当割交付金	74,000	0.3	74,000	0.3	0	0.0
株式等譲渡所得割交付金	51,000	0.2	51,000	0.2	0	0.0
地方消費税交付金	1,742,000	6.0	1,471,000	5.0	271,000	18.4
ゴルフ場利用税交付金	57,000	0.2	61,000	0.2	△ 4,000	△ 6.6
自動車取得税交付金	116,000	0.4	94,000	0.3	22,000	23.4
地方特例交付金	48,000	0.2	44,000	0.1	4,000	9.1
地方交付税	2,583,399	8.9	2,470,275	8.4	113,124	4.6
交通安全対策特別交付金	14,000	0.0	15,000	0.1	△ 1,000	△ 6.7
国庫支出金	4,183,846	14.4	4,230,486	14.3	△ 46,640	△ 1.1
県支出金	1,785,137	6.2	1,699,562	5.8	85,575	5.0
市債	2,517,200	8.7	3,032,300	10.3	△ 515,100	△ 17.0
計	28,949,000	100.0	29,523,000	100.0	△ 574,000	△ 1.9

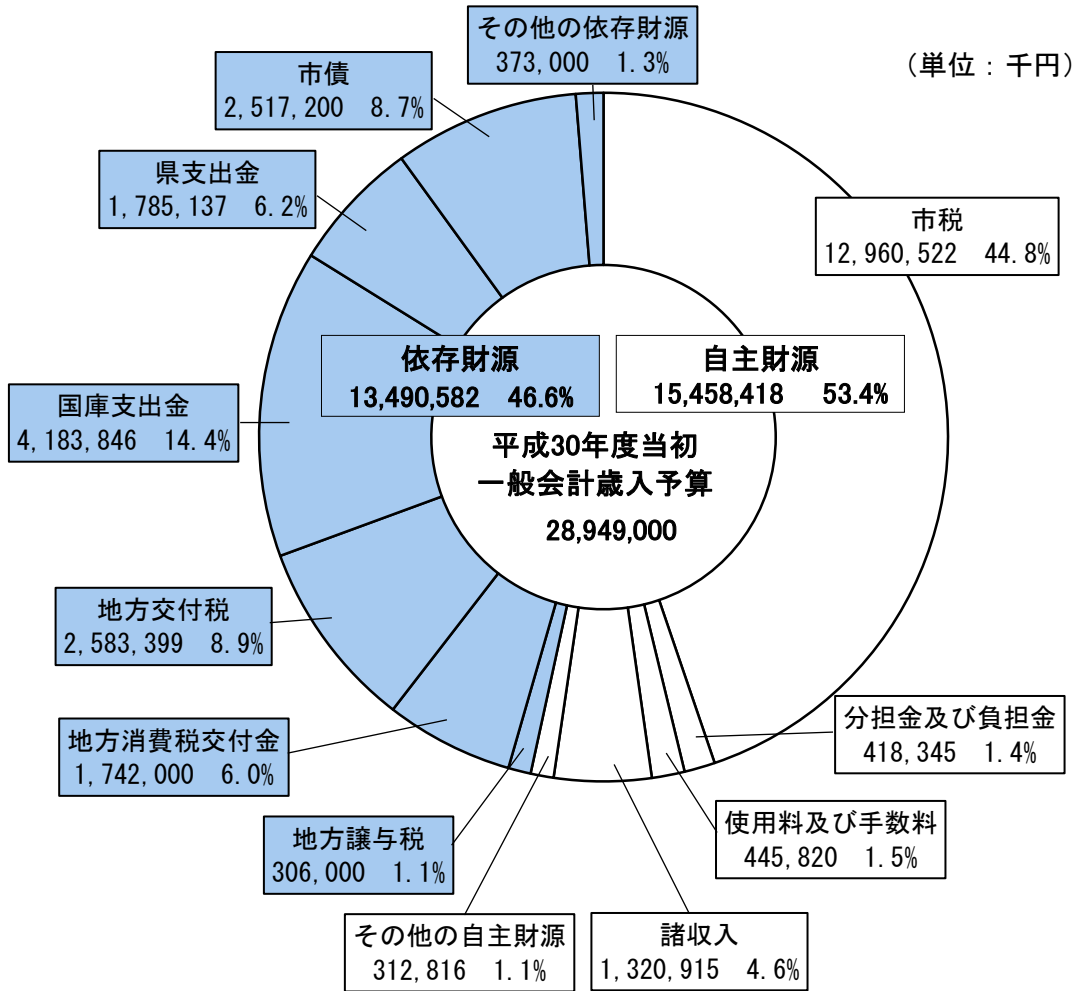
・自主財源は、対前年度476,959千円の減となっている。市税、繰入金の減等による。

・依存財源は、対前年度97,041千円の減となっている。地方消費税交付金、地方交付税の増等があるものの、市債、国庫支出金の減等による。

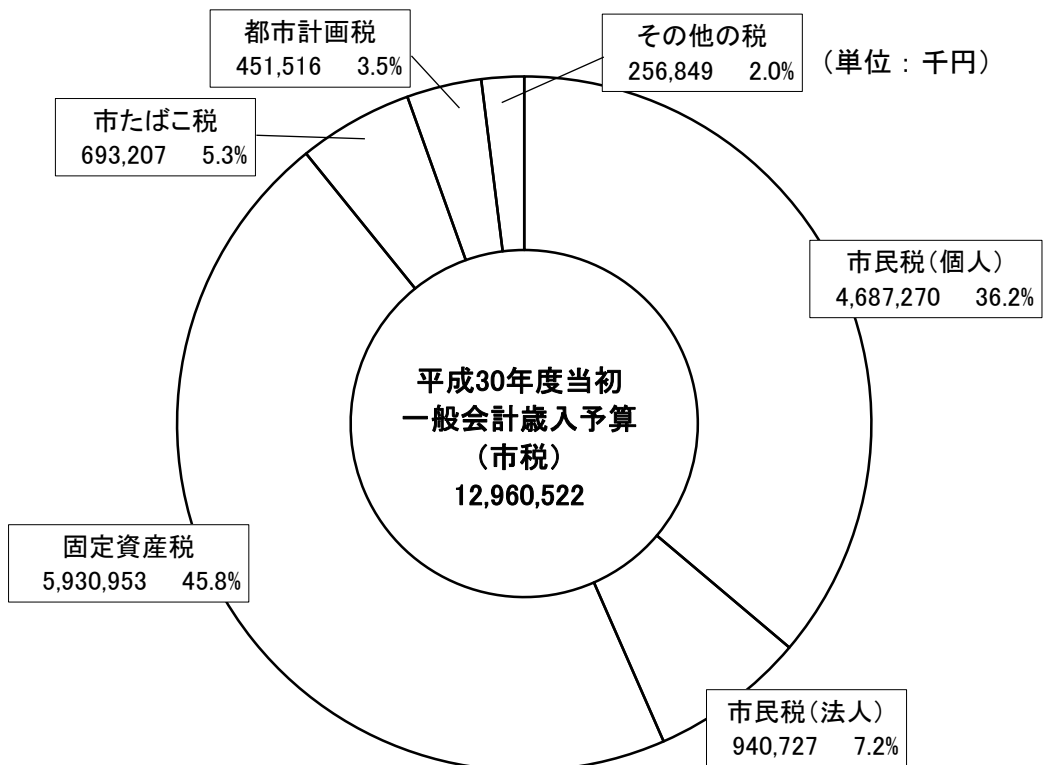
※ 自主財源は、地方公共団体が自主的に収入しうる財源。

※ 依存財源は、国・県の意思により定められた額を交付されたり、割り当てられたりする財源。

グラフ2 歳入



グラフ3 市税内訳

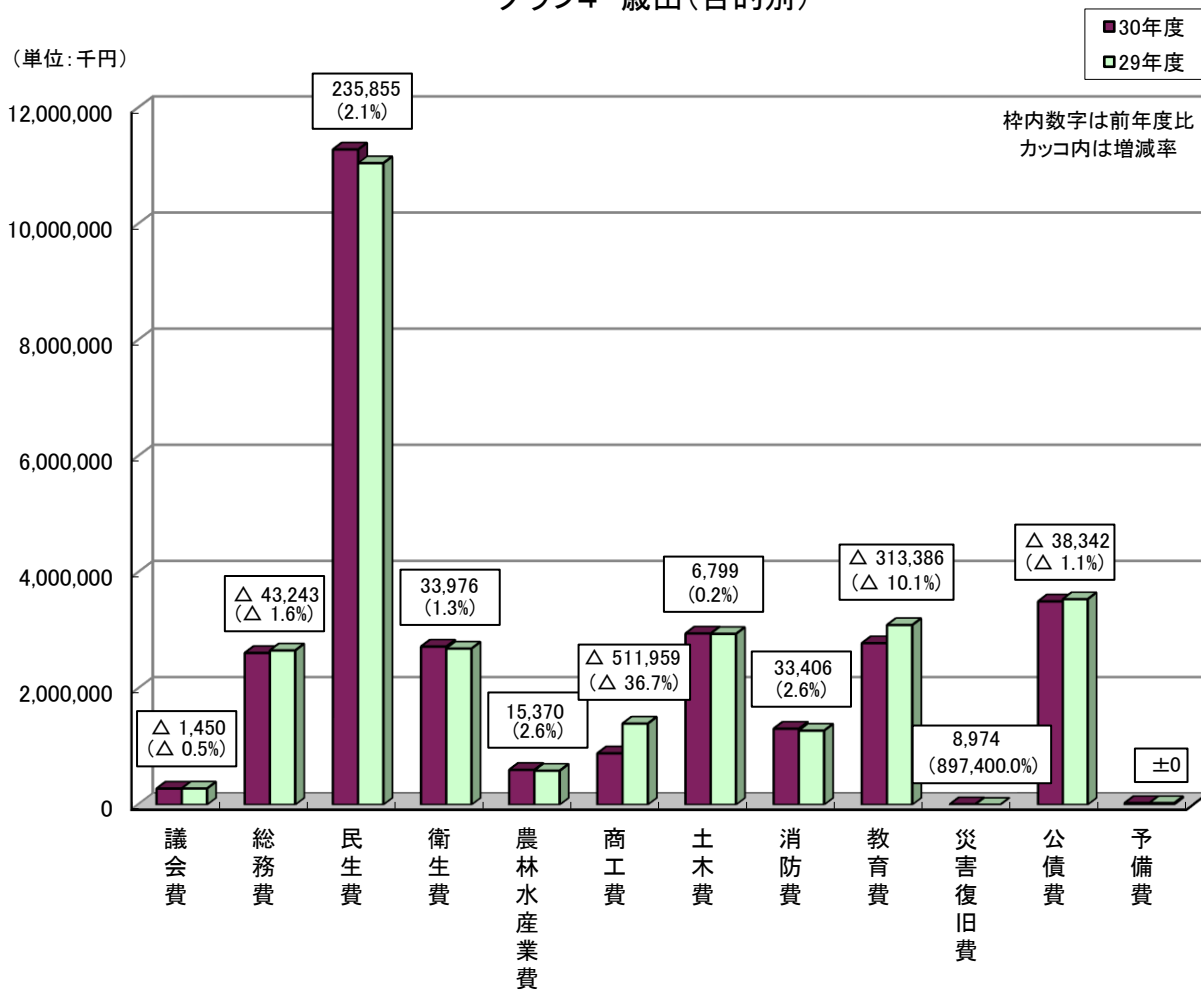


③ 歳出(目的別) <グラフ4参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
議 会 費	279,102	1.0	280,552	0.9	△ 1,450	△ 0.5
総 務 費	2,610,631	9.0	2,653,874	9.0	△ 43,243	△ 1.6
民 生 費	11,282,786	39.0	11,046,931	37.4	235,855	2.1
衛 生 費	2,720,354	9.4	2,686,378	9.1	33,976	1.3
農 林 水 産 業 費	600,985	2.1	585,615	2.0	15,370	2.6
商 工 費	884,833	3.0	1,396,792	4.7	△ 511,959	△ 36.7
土 木 費	2,946,108	10.2	2,939,309	10.0	6,799	0.2
消 防 費	1,308,652	4.5	1,275,246	4.3	33,406	2.6
教 育 費	2,778,364	9.6	3,091,750	10.5	△ 313,386	△ 10.1
災 害 復 旧 費	8,975	0.0	1	0.0	8,974	897,400.0
公 債 費	3,498,210	12.1	3,536,552	12.0	△ 38,342	△ 1.1
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	28,949,000	100.0	29,523,000	100.0	△ 574,000	△ 1.9

グラフ4 歳出(目的別)



歳出（目的別）の主な増減理由

【議会費】 前年度当初予算額に対して△1,450千円、0.5%減の279,102千円を計上した。

減要因：議員報酬等4,972千円の減。

【総務費】 前年度当初予算額に対して△43,243千円、1.6%減の2,610,631千円を計上した。

増要因：庁舎維持管理費13,956千円の増、情報化推進事業8,950千円の増等。

減要因：選挙費40,058千円の減（市議会議員選挙運営費△49,749、千葉県議会議員選挙運営費7,485等）、施設維持管理費（東部台文化会館）23,188千円の皆減（教育費に予算組換え）等。

【民生費】 前年度当初予算額に対して235,855千円、2.1%増の11,282,786千円を計上した。

増要因：介護保険事業特別会計繰出金142,903千円の増、介護給付事業112,155千円の増、訓練等給付事業89,550千円の増、児童保育委託事業78,551千円の増、後期高齢者医療事業74,567千円の増、障害児通所支援事業65,579千円の増、公立保育所管理運営費50,884千円の増、生活保護扶助費39,956千円の増等。

減要因：臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業327,946千円の皆減、民間認定こども園整備助成事業112,977千円の皆減等。

【衛生費】 前年度当初予算額に対して33,976千円、1.3%増の2,720,354千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金の増30,232千円（病院49,904、火葬場・斎場10,361、清掃△31,348等）等。

【農林水産業費】 前年度当初予算額に対して15,370千円、2.6%増の600,985千円を計上した。

増要因：園芸農産振興事業26,645千円の増、需給調整推進事業6,923千円の増等。

減要因：農産物直売所を起点とした魅力ある農業創出事業△22,600千円の皆減等。

【商工費】 前年度当初予算額に対して△511,959千円、36.7%減の884,833千円を計上した。

減要因：企業立地促進事業503,520千円の減（茂原にはる工業団地負担金△503,000の皆減等）等。

【土木費】 前年度当初予算額に対して6,799千円、0.2%増の2,946,108千円を計上した。

増要因：街路事業費210,974千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業189,976千円の増、河川改修事業59,756千円の増、道路橋梁維持補修費49,111千円の増、市営住宅管理費10,082千円の増、上茂原調節池公園整備事業10,000千円の皆増等。

減要因：住宅費補助金返還金233,603千円の皆減、（仮称）茂原長柄スマートIC設置事業156,877千円の減、内水対策関連事業84,124千円の減、道路改良事業51,047千円の減等。

【消防費】 前年度当初予算額に対して33,406千円、2.6%増の1,308,652千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金33,406千円の増。

【教育費】 前年度当初予算額に対して△313,386千円、10.1%減の2,778,364千円を計上した。

増要因：小学校管理補修費80,250千円の増、施設維持管理費（東部台文化会館）76,894千円の皆増（総務費から予算組換え）、施設維持管理費（市民体育館）54,521千円の増、中学校施設整備事業32,011千円の皆増等。

減要因：本納公民館・本納支所複合施設建設事業560,651千円の減（建設工事費661,608の皆減等）等。

【災害復旧費】 前年度当初予算額に対して8,974千円、897,400.0%増の8,975千円を計上した。

増要因：河川等災害復旧事業8,974千円の増。

【公債費】 前年度当初予算額に対して△38,342千円、1.1%減の3,498,210千円を計上した。

増要因：借入金元金償還金（繰上償還分以外）118,449千円の増。

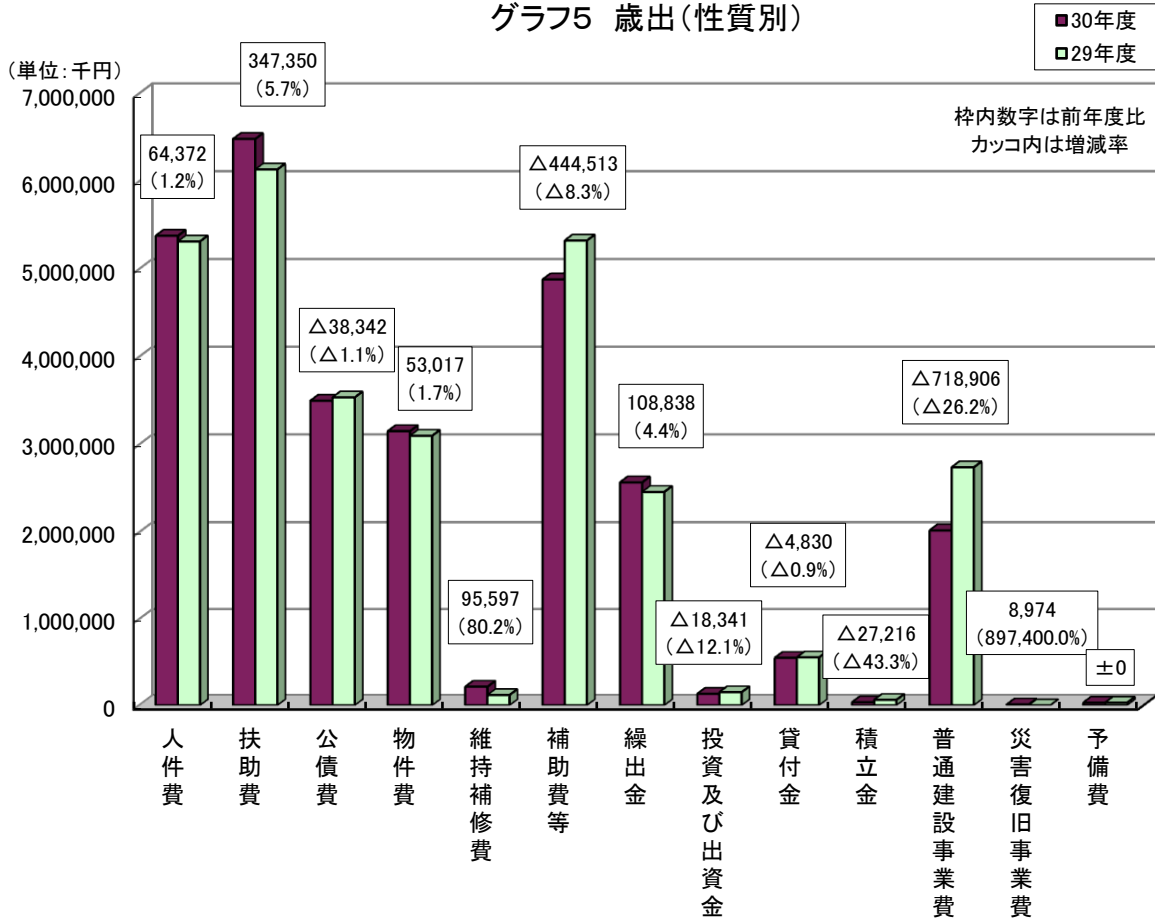
減要因：繰上償還に伴う償還元金103,100千円の皆減、借入金利子償還金53,691千円の減。

④ 歳出（性質別） <グラフ5参照>

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初		平成29年度当初		増減額 ③ ①-②	増減率 ③/②
	予算額 ①	構成比	予算額 ②	構成比		
人 件 費	5,377,835	18.6	5,313,463	18.0	64,372	1.2
扶 助 費	6,481,344	22.4	6,133,994	20.8	347,350	5.7
公 債 費	3,498,210	12.1	3,536,552	12.0	△ 38,342	△ 1.1
物 件 費	3,151,757	10.9	3,098,740	10.5	53,017	1.7
維 持 補 修 費	214,827	0.7	119,230	0.4	95,597	80.2
補 助 費 等	4,879,493	16.9	5,324,006	18.0	△ 444,513	△ 8.3
繰 出 金	2,567,542	8.9	2,458,704	8.3	108,838	4.4
投 資 及 び 出 資 金	133,370	0.5	151,711	0.5	△ 18,341	△ 12.1
貸 付 金	549,810	1.9	554,640	1.9	△ 4,830	△ 0.9
積 立 金	35,675	0.1	62,891	0.2	△ 27,216	△ 43.3
普 通 建 設 事 業 費	2,020,162	6.9	2,739,068	9.3	△ 718,906	△ 26.2
補 助 事 業 費	1,217,742	4.2	943,866	3.2	273,876	29.0
単 独 事 業 費	802,420	2.8	1,795,202	6.1	△ 992,782	△ 55.3
災 害 復 旧 事 業 費	8,975	0.0	1	0.0	8,974	897,400.0
予 備 費	30,000	0.1	30,000	0.1	0	0.0
計	28,949,000	100.0	29,523,000	100.0	△ 574,000	△ 1.9

グラフ5 歳出(性質別)



歳出（性質別）の主な増減理由

【人件費】前年度当初予算額に対して 64,372 千円、1.2%増の 5,377,835 千円を計上した。

増要因：一般職人件費 65,831 千円の増、防犯ボックス事業 10,022 千円の皆増等。

減要因：市議会議員選挙運営費 6,983 千円の皆減等。

【扶助費】前年度当初予算額に対して 347,350 千円、5.7%増の 6,481,344 千円を計上した。

増要因：障害福祉費 280,774 千円の増（介護給付事業 112,155、訓練等給付事業 89,550、障害児通所支援事業 65,579 等）、児童保育委託事業 78,551 千円の増等。

減要因：児童手当支給事業 35,605 千円の減等。

【公債費】前年度当初予算額に対して△38,342 千円、1.1%減の 3,498,210 千円を計上した。

減要因：借入金利子償還金 53,691 千円の減。

【物件費】前年度当初予算額に対して 53,017 千円、1.7%増の 3,151,757 千円を計上した。

増要因：公立保育所管理運営費 48,505 千円の増、中学校施設整備事業 32,011 千円の増、道路橋梁維持補修費 25,957 千円の増等。

減要因：臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業 23,946 千円の減、市議会議員選挙運営費 19,666 千円の減等。

【維持補修費】前年度当初予算額に対して 95,597 千円、80.2%増の 214,827 千円を計上した。

増要因：小学校管理補修費 71,066 千円の増、中学校管理補修費 7,973 千円の増等。

【補助費等】前年度当初予算額に対して△444,513 千円、8.3%減の 4,879,493 千円を計上した。

増要因：長生郡市広域市町村圏組合負担金 81,396 千円の増、後期高齢者医療事業 74,317 千円の増等。

減要因：臨時福祉給付金（経済対策分）給付事業 300,000 千円の皆減、住宅費補助金返還金 233,603 千円の皆減、民間認定こども園整備助成事業 112,977 千円の皆減等。

【繰出金】前年度当初予算額に対して 108,838 千円、4.4%増の 2,567,542 千円を計上した。

増要因：特別会計に対する繰出金 108,838 千円の増（12 ページ参照）等。

【積立金】前年度当初予算額に対して△27,216 千円、43.3%減の 35,675 千円を計上した。

減要因：ふるさと茂原まちづくり応援基金費 21,980 千円の減等。

【普通建設事業費】前年度当初予算額に対して△718,906 千円、26.2%減の 2,020,162 千円を計上した。

・補助事業費は 273,876 千円、29.0%増の 1,217,742 千円を計上した。

増要因：街路事業費 205,559 千円の増、茂原駅前通り地区土地区画整理事業 199,912 千円の増、河川改修事業 58,923 千円の増等。

減要因：(仮称)茂原長柄スマート I C 設置事業 132,405 千円の減、道路改良事業 86,653 千円の減等。

・単独事業費は△992,782 千円、55.3%減の 802,420 千円を計上した。

増要因：施設維持管理費（東部台文化会館）54,628 千円の増、施設維持管理費（市民体育館）52,660 千円の増等。

減要因：本納公民館・本納支所複合施設建設事業 548,133 千円の減、茂原にいほる工業団地負担金 503,000 千円の減、内水対策関連事業 84,124 千円の減等。

⑤ 特別会計に対する繰出金の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初 予算額①	平成29年度当初 予算額②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②
国民健康保険事業費	695,522	720,454	△ 24,932	△ 3.5
下水道事業費	288,704	287,532	1,172	0.4
農業集落排水事業費	180,586	175,100	5,486	3.1
駐車場事業費	42,000	75,621	△ 33,621	△ 44.5
介護保険事業費	1,075,018	932,115	142,903	15.3
後期高齢者医療事業費	284,897	267,872	17,025	6.4
合 計	2,566,727	2,458,694	108,033	4.4

⑥ 長生郡市広域市町村圏組合、九十九里地域水道企業団
に対する負担金等の状況

(単位:千円、%)

区 分	平成30年度当初 予算額 ①	平成29年度当初 予算額 ②	増減額 ③ ①－②	増減率 ③／②	
長生郡市広域市町村圏組合	3,370,687	3,299,563	71,124	2.2	
一般会計	議会・総務費	80,815	75,853	4,962	6.5
	民生費(障害認定)	2,778	3,369	△ 591	△ 17.5
	衛生費(衛生)	155,100	154,429	671	0.4
	衛生費(清掃)	831,885	863,233	△ 31,348	△ 3.6
	消防費	1,308,652	1,275,246	33,406	2.6
	教育費	8,974	8,918	56	0.6
	小計①	2,388,204	2,381,048	7,156	0.3
	民生費(介護認定)②	17,837	14,778	3,059	20.7
	計 (①+②)	2,406,041	2,395,826	10,215	0.4
特会	火葬場・斎場	87,596	77,235	10,361	13.4
企業会計	上水道	215,229	214,585	644	0.3
	病院 (負担金)	528,451	468,304	60,147	12.8
	病院 (出資金)	133,370	143,613	△ 10,243	△ 7.1
九十九里地域水道企業団 (負担金)	0	1,276	△ 1,276	皆減	
九十九里地域水道企業団 (出資金)	0	8,098	△ 8,098	皆減	
合 計	3,370,687	3,308,937	61,750	1.9	

5. 主要事業

2款 総務費

(単位:千円)

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
2	1	1	8	社会保障・税番号制度システム整備事業	6,502	4,778	1,724	
2	1	4	1	広報活動事業	21,188	20,939	249	
2	1	4	3	ウェブサイト運営事業	2,052	2,052	0	
2	1	7	1	会計事務運営費	手数料(指定金融機関派出業務分):2,160	488	2,146	
2	1	8	1	庁舎維持管理費	庁舎トイレ洋式化工事:9,432、非常放送設備更新工事:9,180	146,463	132,507	13,956
2	1	9	2	国際化推進事業		2,619	385	2,234
2	1	9	5	ふるさと茂原まちづくり応援寄附推進費		15,399	22,524	△ 7,125
2	1	9	6	茂原市総合戦略推進事業	移住・定住・交流推進業務委託料:4,000、ドローン活用調査業務委託料:2,000	7,404	7,569	△ 165
2	1	9	7	新市民会館建設検討事業	基本計画策定業務委託料:12,150	12,491	10,228	2,263
2	1	10	1	議会・総務費負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】	80,815	75,853	4,962
2	1	11	3	自転車駐車場管理運営費	自転車駐車場業務委託料:34,056	39,022	39,367	△ 345
2	1	12	1	防犯設備設置・管理費	LED防犯灯リース料:13,236、光熱水費:13,127	31,223	29,958	1,265
2	1	12	2	防犯対策事業		4,764	4,179	585
2	1	12	3	コミュニティ活動支援事業	自治会長委託料:12,775	18,301	15,313	2,988
2	1	12	5	防犯ボックス事業	セーフティアドバイザー給料:7,870	10,639	2,720	7,919
2	1	13	1	防災行政無線施設事業	防災行政無線デジタル化工事:77,201	86,259	83,314	2,945
2	1	13	3	災害非常用対策事業		13,565	13,729	△ 164
2	1	14	2	消費生活相談事業		2,769	2,810	△ 41
2	1	17	1	減債基金費	減債基金積立金(土地売払収入):16,978、減債基金積立金(土地貸付収入):14,959	31,980	37,737	△ 5,757
2	2	2	5	徴収事務運営費	納税コールセンター業務委託料<新規>:5,141	80,234	74,732	5,502

3款 民生費

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
3	1	1	3	社会福祉協議会補助事業	93,459	89,829	3,630	
3	1	1	4	福祉センター管理運営委託事業	138,488	139,595	△ 1,107	
3	1	1	5	国民健康保険事業特別会計繰出金	695,522	720,454	△ 24,932	
3	1	1	6	介護保険事業特別会計繰出金	1,075,018	932,115	142,903	
3	1	1	10	自立相談支援事業	家計相談支援事業<新規>:4,325	14,510	8,207	6,303
3	1	2	1	自立支援給付費運営事業		6,240	6,689	△ 449
3	1	2	2	介護給付事業	生活介護費:516,284、施設入所支援費:167,547	900,122	787,967	112,155
3	1	2	3	訓練等給付事業	就労継続支援費:291,825、共同生活援助費:123,644	506,461	416,911	89,550
3	1	2	4	自立支援医療給付事業	更生医療給付費:103,874	115,440	99,215	16,225
3	1	2	5	補装具給付事業		15,888	16,437	△ 549
3	1	2	7	地域生活支援事業	日常生活用具給付費:24,504	58,362	53,827	4,535
3	1	2	8	心身障害者(児)施設等運営補助事業		14,928	14,712	216
3	1	2	9	重度心身障害者(児)医療費助成事業	重度心身障害者(児)医療費助成:153,600	156,360	162,760	△ 6,400
3	1	2	10	福祉手当等給付事業	福祉手当:37,540	45,741	43,781	1,960
3	1	2	14	障害児通所支援事業	放課後等デイサービス費:179,233、児童発達支援費:69,813	256,069	190,490	65,579
3	1	2	16	社会参加促進事業		2,548	2,599	△ 51
3	1	3	1	地域福祉センター整備事業	豊岡福祉センター屋根改修工事:21,076	26,906	2,257	24,649
3	1	4	1	敬老事業		3,337	3,324	13
3	1	4	2	老人措置事業	老人措置委託料:83,113	83,263	81,078	2,185
3	1	4	3	高齢者在宅生活支援事業		1,120	1,041	79
3	1	4	4	生きがい対策事業	シルバー人材センター運営費補助金:5,845、長寿クラブ補助金:2,491	9,314	9,168	146
3	1	4	6	地域包括支援センター運営事業		7,564	7,076	488
3	1	6	1	後期高齢者医療事業	療養給付費負担金:845,304	921,575	847,008	74,567
3	1	6	2	後期高齢者医療事業特別会計繰出金		284,897	267,872	17,025

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
3	2	1	2	児童福祉施設維持管理費		1,020	567	453
3	2	1	3	放課後児童健全育成事業	学童クラブ運営業務委託料:44,689	63,120	60,004	3,116
3	2	1	4	私立保育園等運営費補助事業	地域子育て支援センター事業補助金: 19,469、民間保育士処遇改善事業補助金: 18,240	59,432	30,412	29,020
3	2	1	5	病児・病後児保育事業		7,200	7,200	0
3	2	1	9	乳幼児家庭支援事業		2,633	2,953	△ 320
3	2	1	11	おめでとう赤ちゃんセット配布事業		3,201	3,610	△ 409
3	2	1	12	子ども医療費助成事業	子ども医療費扶助費:280,711	292,448	308,901	△ 16,453
3	2	1	13	ファミリーサポートセンター事業	ファミリーサポートセンター業務委託料<新規> >:4,887	5,505	0	皆増
3	2	2	1	児童保育委託事業	施設型給付委託料:454,284	493,050	414,499	78,551
3	2	2	3	児童手当支給事業	児童手当:1,177,813	1,177,918	1,213,500	△ 35,582
3	2	3	1	ひとり親家庭福祉事業		23,088	25,406	△ 2,318
3	2	3	2	児童扶養手当支給事業	児童扶養手当:341,030	341,091	345,771	△ 4,680
3	2	4	1	公立保育所管理運営費	保育所給食調理業務委託料<新規>: 48,600千円	125,923	75,039	50,884
3	2	4	2	公立保育所維持管理費	各保育所整備工事(厨房用空調機設置工事 等):21,611	53,111	51,011	2,100
3	3	1	3	被保護者就労支援事業		1,083	1,074	9
3	3	2	1	生活保護扶助費	医療扶助費:833,432、生活扶助費:532,106	1,763,881	1,723,925	39,956

4款 保健衛生費

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
4	1	1	3	病院事業負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】	661,821	611,917	49,904
4	1	1	3	上水道事業負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】	215,229	214,585	644
4	1	2	1	予防接種事業	予防接種委託料:190,674	191,446	182,695	8,751
4	1	3	1	健康診査事業	がん検診委託料:82,558	96,310	98,964	△ 2,654
4	1	3	2	健康づくり推進事業		1,200	1,030	170
4	1	3	3	歯科健診事業		1,438	1,105	333
4	1	3	4	母子保健事業	妊婦・乳児一般健康診査委託料:53,110、妊 婦・乳児一般健康診査助成金:12,790	85,117	76,423	8,694
4	1	5	4	長生郡市広域市町村圏組合火葬場・斎場事業負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】	87,596	77,235	10,361
4	1	6	2	緑化推進事業		2,257	2,331	△ 74
4	1	7	1	環境保全対策事業		2,424	1,602	822
4	1	7	2	浄化槽対策事業	合併処理浄化槽設置整備補助金:9,190	9,211	9,211	0
4	1	7	4	住宅用省エネルギー設備等促進事業		7,450	8,450	△ 1,000
4	2	1	2	ごみ排出適正化事業		2,119	2,039	80
4	2	1	3	3R推進事業		6,371	6,909	△ 538
4	2	2	1	ごみ収集運搬事業		5,131	5,169	△ 38
4	2	2	2	長生郡市広域市町村圏組合清掃事業負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】	831,885	863,233	△ 31,348

5款 農林水産業費

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
5	1	3	1	需給調整推進事業	飼料用米等拡大支援事業補助金:9,790、地 域農業パワーアップ事業<新規>:2,817	22,756	15,833	6,923
5	1	3	2	農業経営基盤強化促進事業	農業振興地域整備計画見直し業務委託料: 8,100	11,938	7,720	4,218
5	1	3	3	稲作生産効率化促進事業		2,226	2,260	△ 34
5	1	3	4	園芸農産振興事業	新「輝け!ちばの園芸」産地整備支援事業補 助金:28,454	30,259	3,614	26,645
5	1	3	5	農道整備事業		3,465	8,453	△ 4,988
5	1	3	6	用排水施設維持管理費	多面的機能支払交付金:38,681	50,263	47,261	3,002
5	1	3	7	農産物直売所運営費		2,191	784	1,407
5	1	3	8	有害鳥獣駆除事業	鳥獣被害防止対策協議会負担金:19,161	20,176	19,246	930
5	1	3	9	農業者育成支援事業		10,500	4,500	6,000
5	1	5	1	用排水施設整備事業	ため池等整備事業負担金(藤木堰):7,088	30,664	47,682	△ 17,018
5	1	5	3	農業集落排水事業特別会計繰出金		180,586	175,100	5,486
5	1	5	4	農村地域防災減災事業		21,946	22,000	△ 54

6款 商工費

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
6	1	1	2	労政対策事業	勤労者厚生資金預託金:10,000	10,148	10,148	0
6	1	2	1	中小企業資金融資事業	中小企業融資預託金:500,000、中小企業融資利用者補助金:21,019	541,510	548,287	△ 6,777
6	1	2	2	中小企業者等振興総合支援事業		5,613	6,324	△ 711
6	1	2	5	商工団体支援事業		8,897	8,897	0
6	1	2	6	企業立地促進事業	企業立地奨励金:200,000	200,615	704,135	△ 503,520
6	1	3	1	観光振興事業	茂原七夕まつり実行委員会補助金:14,500	18,628	17,461	1,167

7款 土木費

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
7	1	2	1	道路橋梁管理費	道路側溝清掃委託料:10,896、街路樹等管理委託料:9,207	33,430	35,339	△ 1,909
7	1	2	2	道路橋梁維持補修費	道路補修工事:185,492、橋梁修繕工事:156,300	416,800	367,689	49,111
7	1	3	1	道路改良事業	道路改良工事:66,302、物件移転補償費:42,223	123,495	174,542	△ 51,047
7	1	3	2	道路舗装新設事業		5,292	6,036	△ 744
7	1	3	3	(仮称)茂原長柄スマートIC設置事業	工事負担金:60,000、道路改良工事:30,867	110,957	267,834	△ 156,877
7	1	4	1	交通安全施設管理費	交通安全施設等整備工事(白線補修):10,802	12,206	6,223	5,983
7	1	4	2	交通安全施設整備事業	交通安全施設等整備工事:77,520	130,133	146,077	△ 15,944
7	2	1	2	水防事業		1,195	709	486
7	2	1	3	排水路維持管理費	排水路浚渫委託料:7,000	18,716	13,475	5,241
7	2	1	4	河川維持管理費		10,415	10,802	△ 387
7	2	2	1	内水対策関連事業	長清水水門本体工事<新規>:106,197	136,578	220,702	△ 84,124
7	2	2	2	排水整備事業		20,931	21,264	△ 333
7	2	3	1	河川改修事業	物件移転補償費(梅田川):85,000	115,950	56,194	59,756
7	3	1	2	都市計画事務費		2,322	7,293	△ 4,971
7	3	1	7	下水道事業特別会計繰出金		288,704	287,532	1,172
7	3	1	8	駐車場事業特別会計繰出金		42,000	75,621	△ 33,621
7	3	1	10	木造住宅耐震化促進事業		4,527	4,333	194
7	3	1	11	地域公共交通事業	地域公共交通運行委託料:25,112、高速バス実証運行調査業務委託料<新規>:3,400	33,039	30,802	2,237
7	3	2	1	街路事業費	建物等移転補償費(桑原梅田線):218,000	245,259	34,285	210,974
7	3	3	1	都市公園等維持管理費		40,195	37,468	2,727
7	3	3	3	都市公園等維持補修事業		7,150	2,571	4,579
7	3	3	5	茂原公園再生事業	公園施設長寿命化計画策定業務委託料:9,591	11,605	3,484	8,121
7	3	3	6	上茂原調節池公園整備事業	設計業務委託料<新規>:10,000	10,000	0	皆増
7	3	4	1	茂原駅前通り地区土地区画整理事業	建物等移転補償費:227,553、設計業務委託料:37,649	305,768	115,792	189,976
7	4	1	2	市営住宅管理費		40,031	29,949	10,082
7	4	1	3	三世代同居等支援事業		10,000	10,000	0
7	4	1	5	市営住宅長寿命化事業	市営住宅耐震診断委託料<新規>:8,619	8,619	0	皆増

8款 消防費

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
8	1	1	1	消防費負担金	【長生郡市広域市町村圏組合】	1,308,652	1,275,246	33,406

9款 教育費

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減	
9	1	2	4	奨学資金貸付費	奨学資金貸付金:24,810	26,590	31,439	△ 4,849
9	2	1	2	小・中学校管理補修費	各小学校補修工事(トイレ改修工事等):106,050、各中学校補修工事:10,605	165,867	73,976	91,891
9	2	1	3	小・中学校管理運営費		41,761	38,114	3,647
9	2	1	4	小・中学校施設設備維持管理費		105,435	123,848	△ 18,413

款	項	目	事業	事業名	30年度	29年度	増減
9	2	2	1	小・中学校教材備品整備事業			
9	3	2	1		36,632	36,779	△ 147
9	2	2	3	小・中学校総合学習推進事業			
9	3	2	3		4,201	4,201	0
9	2	2	4	小・中学校学校教育支援事業			
9	3	2	4		6,432	6,417	15
9	2	2	5	小・中学校情報教育推進事業			
9	3	2	5		39,529	39,529	0
9	2	2	6	小・中学校国際教育推進事業	ELT民間委託料(小学校):11,423、ELT民間委託料(中学校):15,230		
9	3	2	6		30,378	33,940	△ 3,562
9	2	2	7	小・中学校特別支援教育支援員活用事業			
9	3	2	7		26,345	25,255	1,090
9	2	2	8	小・中学校職員研修支援事業			
9	3	2	8		1,741	1,841	△ 100
9	3	3	1	中学校施設整備事業	各種施設委託料(富士見中学校大規模改造工事設計業務委託)＜新規＞:32,011		
9	4	1	2	幼稚園管理補修費			
9	4	1	2		2,087	1,815	272
9	4	1	3	幼稚園管理運営費			
9	4	1	3		3,385	3,324	61
9	4	1	6	幼稚園教育扶助費	幼稚園就園奨励費補助金:60,761		
9	4	1	6		63,569	88,485	△ 24,916
9	4	1	8	幼稚園特別支援教育支援員活用事業			
9	4	1	8		5,271	5,275	△ 4
9	5	1	4	青少年健全育成事業			
9	5	1	4		2,417	2,399	18
9	5	1	6	社会教育施設維持管理費			
9	5	1	6		1,860	1,785	75
9	5	1	8	文化振興事業	茂原交響楽団補助金:1,818、文化協会補助金:1,101		
9	5	1	8		4,400	3,848	552
9	5	1	10	文化財保護保存事業			
9	5	1	10		1,395	1,451	△ 56
9	5	1	13	地域未来塾事業	謝礼金＜新規＞:450		
9	5	1	13		461	0	皆増
9	5	2	10	本納公民館・本納支所複合施設建設事業	駐車場整備等工事:143,347 施設管理業務等委託料:80,307、再開発ビル床借上げ料:38,371		
9	5	2	10		149,653	710,304	△ 560,651
9	5	3	1	図書館管理運営費			
9	5	3	1		129,134	122,615	6,519
9	5	5	7	市史編纂事業			
9	5	5	7		2,433	2,200	233
9	5	7	2	東部台文化会館施設維持管理費	東部台文化会館天井改修工事調査設計業務委託料＜新規＞:16,633		
9	5	7	2		76,894	23,188	53,706
9	6	1	3	スポーツ振興事業			
9	6	1	3		8,631	10,277	△ 1,646
9	6	2	1	市民体育館施設維持管理費	市民体育館改修工事設計業務委託料＜新規＞:20,034		
9	6	2	1		77,359	22,838	54,521
9	6	4	1	共同調理場備品整備事業			
9	6	4	1		3,869	5,420	△ 1,551
9	6	4	2	学校給食委託費	給食業務委託料:203,323		
9	6	4	2		232,192	232,192	0
9	6	4	3	共同調理場施設設備維持管理費			
9	6	4	3		35,685	35,724	△ 39
9	6	4	4	共同調理場給食運営費	賄材料費:387,533		
9	6	4	4		389,903	399,767	△ 9,864
9	6	5	1	共同調理場建設事業	モニタリング支援業務委託料:6,480		
9	6	5	1		7,205	17,235	△ 10,030

6. 主な新規事業等

施策別の節	施策別の項	款	項	目	事業	事業名	予算額	事業内容	担当課
第1章 教育文化 次代を担う子どもたちを育て、すべての人が生涯を通し学習していくまち									
生涯学習	学習機会の充実	9	5	1	13	地域未来塾事業	461千円	中学生の自主的な学習をサポートするための教室を開き、学習環境の充実を図る。	生涯学習課
学校教育	教育環境の整備	9	3	3	1	中学校施設整備事業	32,011千円	施設の老朽化対策として、富士見中学校の大規模改修工事の設計業務委託を実施する。	教育総務課
社会教育	社会教育施設の整備	9	5	7	2	東部台文化会館施設維持管理費(うち天井改修工事調査設計業務委託料)	76,894千円 うち16,633千円	音楽ホール及び図書室の天井を耐震基準に適合したものとするため、改修工事の調査設計業務委託を行う。	東部台文化会館
スポーツ・レクリエーション	スポーツ環境の充実	9	6	2	1	市民体育館施設維持管理費(うち改修工事設計業務委託料)	77,359千円 うち20,034千円	メインアリーナ・サブアリーナの天井を耐震基準に適合したものとするため、改修工事(照明のLED化、トイレ・更衣室等の改修を含む。)の設計業務委託を行う。	体育課
第2章 健康福祉 健康で生きがいのある安心して暮らすことのできるまち									
児童福祉	児童福祉の充実	3	2	1	13	ファミリーサポートセンター事業	5,505千円	概ね乳幼児期から小6までの子どもにつき、預かりや塾等への送迎を希望する依頼会員と、地域ぐるみの育児に参加したい提供会員とをマッチングさせる。	子育て支援課
"	"	3	2	4	1	公立保育所管理運営費(うち保育所給食調理業務委託料)	125,923千円 うち48,600千円	東郷保育所・豊田保育所・朝日の森保育所の給食調理業務を委託する。	子育て支援課
生活福祉	低所得者福祉の推進	3	1	1	10	自立相談支援事業(うち家計相談支援事業)	14,510千円 うち4,325千円	経済的に困窮し、最低限度の生活を維持することが困難なおそれのある者に対し、家計その他の相談に応じて収支管理を助言するなど、自立に向けた支援を行う。	社会福祉課
第3章 生活環境 人と自然が共生し、ゆとりと潤いに満ちた環境にやさしいまち									
下水道等	排水の適正処理	7	2	2	1	内水対策関連事業(うち長清水水門分)	136,578千円 うち106,197千円	内水被害の軽減対策として、長清水水門に排水ポンプを設置するに当たり、躯体工事を行う。	土木建設課
緑化	公園の整備	7	3	3	6	上茂原調節池公園整備事業	10,000千円	千葉県が施工する一宮川第二調節池(増設分)の上面を運動公園として整備し、有効利用を図るため、実施設計業務委託を行う。	都市整備課
住宅環境	住宅環境の整備促進	7	4	1	5	市営住宅長寿命化事業	8,619千円	市営住宅長寿命化計画の中で、ストック活用していく住宅に位置付けている住宅で、耐震性を確認していない中層住宅に対し耐震診断を行う。	建築課
第4章 都市基盤 地域の中心として、人・もの・情報が行き交う、活気とにぎわいのある暮らしをささえるまち									
総合交通体系	バス輸送の整備	7	3	1	11	地域公共交通事業(うち高速バス実証運行調査業務委託料)	33,039千円 うち3,400千円	圏央道の利活用による利便性の向上を図るため、茂原駅・三井アウトレットパーク木更津間(木更津金田バスターミナル経由)の高速路線バスの実証運行及び調査業務を委託する。	都市計画課
第5章 産業振興 地域の活力を生かし、次代の産業を創造するまち									
農林業	農業経営の改善	5	1	3	1	需給調整推進事業(うち地域農業パワーアップ事業)	22,756千円 うち2,817千円	農家の担い手不足や高齢化の問題解決のため、営農組合等の共同利用機械等の整備に要する経費の一部を補助する。	農政課
第6章 市民自治 市民がまちづくりに積極的に参加し、地域に誇りと愛着の持てるまち									
適切な行財政運営	行財政改革の推進	2	2	2	5	徴収事務運営費(うち納税コールセンター業務委託料)	80,234千円 うち5,141千円	市税等の徴収率向上・累積滞納の未然防止のため、コールセンターを設置し、電話により早期納付を促す。	収税課

【参考資料1】

財政健全化への取組

平成30年度当初予算案の編成には、平成29年度を初年度とする茂原市行財政改革大綱第7次実施計画など、財政力の向上を反映している。

(1) 歳入の確保

目標額の設定

(単位:千円)

項目	内容	H30効果額	
		計画	当初予算
公有財産の売却、有効活用	利活用のない財産の積極的な民間への売却、貸付による有効活用を展開し、公有財産を効率的かつ有効に活用することで、歳入の確保、三セク債の早期償還のための財源確保、公有財産に係る維持管理経費の縮減を図る。	49,000	40,327
ふるさと納税の推進	様々な媒体を通じて茂原市の魅力を広くPRするとともに、寄附しやすい環境の整備や魅力ある返礼品の拡充に努め、寄附金の増加を図る。	35,000	31,045
歳入合計		84,000	71,372

その他の設定

(単位:千円)

項目	内容	H30目標	
		市税徴収率	国保税徴収率
市税等の徴収率の向上	現年度の納期内納付の促進し、過年度滞納額の縮小を図っていく。自主納付が見込めない場合は、債権差押等を積極的に進めるとともに、滞納者の内容に応じて厳正な滞納処分を進める。	92.87%	65.43%
		10債権平均徴収率	82.29%
債権回収の強化	徴収業務に関する研修への参加により職員の知識及び意識の向上を図るとともに、各債権所管課において効率的かつ効果的な債権回収の推進と、適正な債権管理に努めることにより徴収率の向上を図る。		

※10債権:介護保険料、下水道使用料、後期高齢者医療保険料、交通遺児・母子家庭等奨学資金、保育料、奨学資金、農業集落排水事業使用料、市営住宅使用料、市営住宅浄化槽維持管理費負担金、給食費

(2) 歳出の削減

項目	内容	H30効果額	
		計画	当初予算
給与水準の見直し	一般職:管理職給料1%減、特別職:3%減。	—	10,396
歳出合計		0	10,396
効果額合計		84,000	81,768

【参考資料2】

地方債の状況

(単位：千円)

区 分	平成28年度末 現在高	平成29年度末 現在高見込額	平成30年度中の増減見込		平成30年度末 現在高見込額
			借入額	償還額	
一 般 会 計	39,645,112	39,274,702	2,517,200	3,192,195	38,599,707
普通債 ※1	23,326,861	22,629,782	1,107,700	1,888,031	21,849,451
うち第三セクター 等改革推進債	11,072,448	10,303,230		402,511	9,900,719
災害復旧債	9,388	30,324	8,900	4,087	35,137
その他 ※2	16,308,863	16,614,596	1,400,600	1,300,077	16,715,119
うち臨時財政 対策債	15,472,012	15,953,240	1,400,600	1,036,720	16,317,120
特 別 会 計	8,184,296	8,083,565	451,700	717,698	7,817,567
下水道事業債	5,597,807	5,678,254	375,300	458,050	5,595,504
下水道事業債 (農業集落排水事業)	2,363,411	2,225,245	76,400	216,395	2,085,250
駐車場事業債	223,078	180,066		43,253	136,813
合 計	47,829,408	47,358,267	2,968,900	3,909,893	46,417,274

※1 普通債は、総務債(第三セクター等改革推進債含む)、民生債、衛生債、農林水産業債、商工債、土木債、教育債の計。

※2 その他は、減収補てん債、減税補てん債、臨時税収補てん債、臨時財政対策債の計。

【参考資料3】

財政状況の推移

(単位:百万円、%)

区分	23年度		24年度		25年度		26年度		27年度		28年度		29年度		30年度		
	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算	対前年増減率	決算見込	対前年増減率	予算(案)	対前年増減率	
歳入	一般財源計 A	21,221	2.3	20,602	△ 2.9	20,986	1.9	20,644	△ 1.6	21,442	3.9	21,132	△ 1.4	20,554	△ 2.7	20,081	△ 2.3
	うちAのうち積立金取崩額 B	0	—	0	—	0	—	113	皆増	0	皆減	700	皆増	250	△ 64.3	200	△ 20.0
	A-B C	21,221	2.3	20,602	△ 2.9	20,986	1.9	20,531	△ 2.2	21,442	4.4	20,432	△ 4.7	20,304	△ 0.6	19,881	△ 2.1
	うち經常一般財源	16,577	△ 1.6	16,305	△ 1.6	16,138	△ 1.0	17,108	6.0	17,845	4.3	17,307	△ 3.0	17,376	0.4	17,403	0.2
	参考:臨時財政対策債	1,642	△ 10.7	1,842	12.2	2,145	16.4	1,507	△ 29.7	1,344	△ 10.8	1,226	△ 8.8	1,426	16.3	1,401	△ 1.8
歳出	投資的経費、積立金を除く経費 充当一般財源 D	17,816	0.3	17,772	△ 0.2	17,852	0.5	18,449	3.3	18,723	1.5	18,919	1.0	19,915	5.3	19,770	△ 0.7
	うち義務的経費充当一般財源	9,532	4.0	9,648	1.2	9,766	1.2	10,017	2.6	10,118	1.0	10,091	△ 0.3	10,237	1.4	10,416	1.7
	うち經常経費充当一般財源	16,660	1.8	16,589	△ 0.4	16,797	1.3	16,993	1.2	17,043	0.3	16,713	△ 1.9	18,295	9.5	18,747	2.5
財政構造	標準財政規模	17,846	△ 1.0	17,791	△ 0.3	17,824	0.2	18,013	1.1	18,216	1.1	17,997	△ 1.2	18,190	1.1	18,092	△ 0.5
	經常収支比率	91.4	3.8	91.4	0.0	91.9	0.5	91.3	△ 0.6	88.8	△ 2.5	90.2	1.4	92.9	2.7	94.2	1.3
	經常収支比率(臨時財政対策債等除く)	100.5	3.4	101.7	1.2	104.1	2.3	99.3	△ 4.8	95.5	△ 3.8	96.6	1.1	105.3	8.7	107.7	2.4
	実質公債費比率(3か年平均)	17.7	0.4	16.6	△ 1.1	14.5	△ 2.1	11.2	△ 3.3	10.7	△ 0.5	10.4	△ 0.3	10.7	0.3	10.8	0.1
基金	年度末積立基金残高	1,246	46.9	2,177	74.7	3,232	48.5	3,908	20.9	5,149	31.8	5,259	2.1	5,263	0.1	5,201	△ 1.2
	うち財政調整基金	776	106.4	1,676	116.0	2,689	60.4	3,376	25.5	4,676	38.5	4,727	1.1	4,926	4.2	4,837	△ 1.8
	うち減債基金	326	0.0	339	4.0	380	12.1	374	△ 1.6	322	△ 13.9	395	22.7	195	△ 50.6	227	16.4
	うちその他の積立金	144	△ 1.4	162	12.5	163	0.6	158	△ 3.1	151	△ 4.4	137	△ 9.3	142	3.6	137	△ 3.5
投資的経費充当可能一般財源 C-D	3,405	14.3	2,830	△ 16.9	3,134	10.7	2,082	△ 33.6	2,719	30.6	1,513	△ 44.4	389	△ 74.3	111	△ 71.5	
地方債現在高	27,099	△ 1.0	39,484	45.7	39,630	0.4	40,241	1.5	40,366	0.3	39,645	△ 1.8	39,275	△ 0.9	38,600	△ 1.7	
債務負担行為翌年度以降支出予定額	12,361	△ 6.4	347	△ 97.2	570	64.3	337	△ 40.9	1,308	288.1	1,383	5.7	565	△ 59.1	6,894	1,120.2	
将来負担比率	174.1	△ 17.8	168.3	△ 5.8	143.5	△ 24.8	140.6	△ 2.9	120.3	△ 20.3	115.0	△ 5.3	113.7	△ 1.3	111.2	△ 2.5	

・対前年増減率の經常収支比率、実質公債費比率、将来負担比率については、前年との差引。

【参考資料4】

平成30年度職員・人員計画

(単位：人)

区分	内 訳	一般会計				特別会計			合計	前年度	増減
		一般職	非常勤	特別職	小計	一般職	非常勤	小計			
1 議会	① 議会	6	0	0	6				6	6	0
2 総務	① 総務管理	88	8	2	98				98	97	1
	② 徴税	47	1	0	48				48	47	1
	③ 戸籍住民基本台帳	20	7	0	27				27	28	△ 1
	④ 選挙	4	0	0	4				4	4	0
	⑤ 統計調査	2	0	0	2				2	2	0
	⑥ 監査委員	3	0	0	3				3	3	0
	小計	164	16	2	182				182	181	1
3 民生	① 社会福祉	34	4	0	38				38	37	1
	② 児童福祉	108	86	0	194				194	208	△ 14
	③ 生活保護	12	0	0	12				12	12	0
	④ 災害救助	0	0	0	0				0	0	0
	⑤ (国民健康保険)					12	3	15	15	15	0
	⑥ (後期高齢者医療)					4	0	4	4	4	0
	⑦ (介護保険)					20	5	25	25	25	0
小計	154	90	0	244	36	8	44	288	301	△ 13	
4 衛生	① 保健衛生	28	11	0	39				39	41	△ 2
	② 清掃	14	2	0	16				16	16	0
	小計	42	13	0	55				55	57	△ 2
5 農林水産	① 農業	22	1	0	23				23	20	3
	② 林業	0	0	0	0				0	0	0
	③ (農業集落排水)					2	0	2	2	2	0
	小計	22	1	0	23	2	0	2	25	22	3
6 商工	① 商工	11	0	0	11				11	11	0
7 土木	① 道路橋梁	33	7	0	40				40	37	3
	② 河川	7	0	0	7				7	7	0
	③ 都市計画	33	6	0	39				39	38	1
	④ 住宅	6	1	0	7				7	8	△ 1
	⑤ (下水道)一般管理					7	0	7	7	7	0
	⑥ (下水道)維持管理					5	1	6	6	6	0
	⑦ (駐車場)					0	0	0	0	0	0
小計	79	14	0	93	12	1	13	106	103	3	
8 消防	① 消防	0	0	0	0				0	0	0
9 教育	① 教育総務	26	5	1	32				32	31	1
	② 小学校	2	12	0	14				14	14	0
	③ 中学校	3	4	0	7				7	7	0
	④ 幼稚園	13	14	0	27				27	28	△ 1
	⑤ 社会教育	33	14	0	47				47	47	0
	⑥ 保健体育	12	4	0	16				16	15	1
小計	89	53	1	143				143	142	1	
10 災害復旧	① 災害復旧	0	0	0	0				0	0	0
11 公債	① 公債	0	0	0	0				0	0	0
合 計		567	187	3	757	50	9	59	816	823	△ 7
派遣・出向		12	0	0	12	1	0	1	13	14	△ 1
総合計		579	187	3	769	51	9	60	829	837	△ 8

広域総務	広域水道	長生病院	後期高齢者医療広域連合	九十九里水道	合計	その他特別職(一般会計)
2	7	2	1	1	13	459

【参考資料5】 税率引き上げに伴う地方消費税交付金増収分の使途

平成26年4月1日に地方消費税率が1%から1.7%（消費税率（国税）との合計は5%から8%）へと引き上げられたことに伴う地方消費税交付金増収分は、全額社会保障に関する経費に充てることとされているため、以下にその詳細を明示する。

【歳入】

地方消費税交付金（1,742,000千円）のうち税率引き上げによる社会保障財源分 698,384千円

【歳出】

（単位：千円）

費目	予算額	財源内訳						主な事業
		特定財源			一般財源			
		国県支出金	地方債	その他	地方消費税交付金増収分（社会保障財源分）	その他		
社会福祉社	障害福祉費	2,086,687	1,487,941	0	329	77,974	520,443	介護給付事業、訓練等給付事業、障害児通所支援事業
	老人福祉費	106,300	3,217	0	18,994	10,957	73,132	老人措置事業
	児童福祉費	2,663,069	1,524,545	0	228,235	118,611	791,678	児童手当支給事業、児童保育委託事業、児童扶養手当支給事業
	生活保護費	1,774,892	1,363,819	0	7,000	52,651	351,422	生活保護扶助費
	小計	6,630,948	4,379,522	0	254,558	260,193	1,736,675	
社会保険	介護保険事業	1,075,018	9,289	0	0	138,864	926,865	介護保険事業特別会計繰出金
	国民健康保険事業	695,522	395,311	0	0	39,117	261,094	国民健康保険事業特別会計繰出金
	後期高齢者医療費	1,206,472	153,986	0	76,576	127,161	848,749	後期高齢者医療事業、後期高齢者医療事業特別会計繰出金
	小計	2,977,012	558,586	0	76,576	305,142	2,036,708	
保健衛生	保健衛生費	1,045,814	13,009	0	11,707	133,049	888,049	長生郡市広域市町村圏組合負担金（病院事業）、予防接種事業、健康診査事業
	小計	1,045,814	13,009	0	11,707	133,049	888,049	
合計	10,653,774	4,951,117	0	342,841	698,384	4,661,432		

※一般職人件費・一般事務費等は除く。

【参考資料6】

都市計画税の使途

都市計画税については、都市計画事業又は土地区画整理事業に要する費用に充てることとされているため、以下にその使途を明示する。

【歳入】

都市計画税 451,516千円

【歳出】

(単位：千円)

区 分	事 業 費	財 源 内 訳					備 考	
		特 定 財 源			都市計画税	一般財源		
		国県支出金	地 方 債	そ の 他				
都 市 計 画 事 業	街路事業	245,259	119,425	110,400	0	9,370	6,064	都市計画道路桑原梅田線の整備
	下水道事業	288,704	0	0	0	175,275	113,429	下水道事業特別会計への繰出金
	駐車場事業	42,000	0	0	0	25,499	16,501	駐車場事業特別会計への繰出金
	小 計	575,963	119,425	110,400	0	210,144	135,994	
土地区画整理事業	306,591	123,765	124,400	944	34,898	22,584	・茂原駅前通り地区土地区画整理事業 ・組合土地区画整理事業	
地方債償還額	340,093	0	0	0	206,474	133,619	過去の都市計画事業に係る地方債の償還	
合 計	1,222,647	243,190	234,800	944	451,516	292,197		